

三重大学

財務報告書2014

第11事業年度

平成26年4月1日～平成27年3月31日



平成26年度決算のトピックス①

附属病院新外来棟完成

平成26年12月に附属病院新外来棟が完成いたしました（開院は平成27年5月7日）
附属病院の主な再開発事業は完了し、残すは駐車場と外構工事他となりました。
この頁では総額120億円の外来棟を財務諸表の視点からご説明いたします。



新外来棟のここに注目！



免震構造

- ・安心・安全な医療を提供



外来化学療法室の増加

- ・明るく広いスペースを確保
- ・抗がん剤調整の専用室も整備



高度生殖医療センター

- ・妊娠から出産までサポート
- ・県内唯一の卵管鏡下卵管形成術



手術室の増加

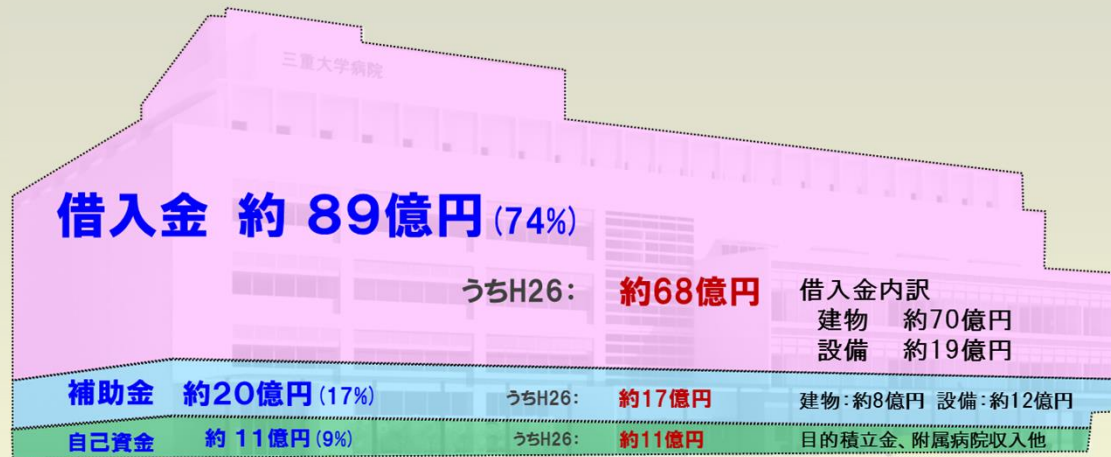
- ・ダヴィンチを県内で初導入
- ・ハイブリッド手術(カテーテル+手術)

財源別内訳

ご覧のように財源のほとんどが借入金（借金）になります。

また、大学病院は診療だけでなく、「教育」「研究」活動も行われており、その見合い分として国から補助金を受けています。

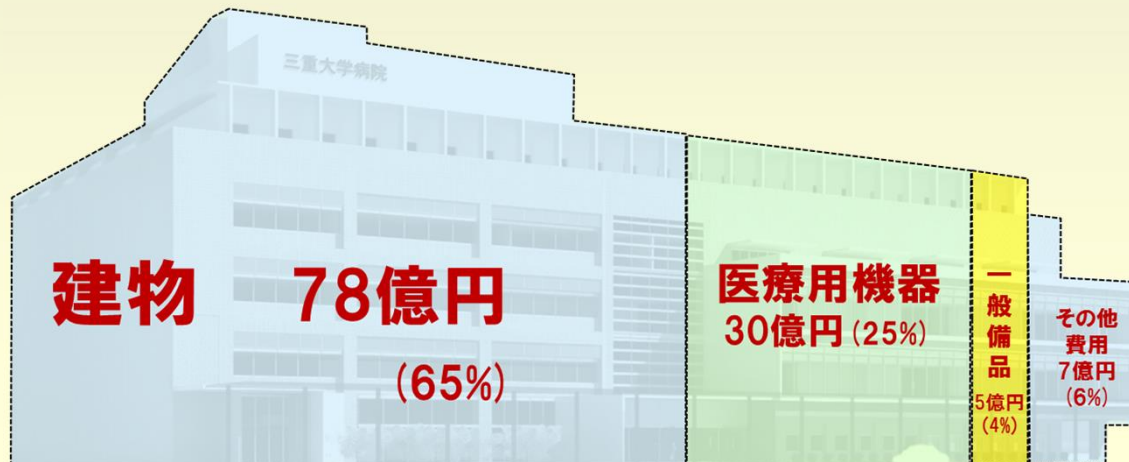
借入金 = 国立大学財務経営センターから
国立大学附属病院の再開発事業(建替)は多額の資金が必要かつ、回収が長期になるため、国立大学財務経営センターからの借入によって実施されています。



構成内訳

大学病院という特殊性から、医療機器の割合がとても大きいことが特徴です。

なお、建物は3/31時点では「建設仮勘定」で登録されており、5/7開院時に「建物」へ本登録されます。



三重大学附属病院では、地域貢献に役立てるよう、「安心・安全な施設」で「最新・最良の医療」を患者さんに提供いたします。

また、将来の医療を担う医療人の「教育」、新しい医学医療の「研究」にも力を入れてまいります。

大きな負債ですが、三重県唯一の特定機能病院及び地域拠点病院としての使命を果たすべく、経営基盤の強化を図り、安定した病院運営を目指します。

平成26年度決算のトピックス②

留学生寄宿舍新築

工期 平成26年8月8日～平成27年3月27日
構造 軽量鉄骨造・地上2階建
面積 574×2㎡（延床面積952×2㎡）
構成 1階 単身室35室、管理人室、多目的室、倉庫
2階 シェアルーム14室

【C棟】
単身室 15名
シェアルーム 28名

【D棟】
単身室 20名
シェアルーム 28名



RI実験施設改修工事

ORI(ラジオアイソトープ)は医学・生物学他の研究に不可欠ですが放射線障害の危険性を伴います。

OS45年築の本施設は「内外壁のひび割れ」等の老朽化が進んでいるため改修し、安全な研究環境を提供します。

○主な改修 ・内外壁の改修 ・屋上防水の改修
・空調設備の更新で冷暖房の高効率化等を実施

○改修による効果
「国民の健康増進をはかり、豊かで活力に満ちた社会を構築」
「本学の機能ゲノミクス研究と、国際的機能ゲノミクス研究の統合」



講堂耐震改修工事

○講堂は大・小ホールで構成され、全学的な式典や行事・大講演会など様々な催しで利用しています。

○今回の改修により
「地震等発生時における施設利用者」
「周辺住民の避難所と想定した際の建物」
の安全を確保することができます。

○主な改修内容として、照明器具や外壁等の落下・転倒の防止や、耐震対策用の補強部材を追加する工事を実施しました。

○工期：平成26年8月18日～平成27年2月27日



動物用PET/MRI画像解析システム

【機械の概要】

- ・ヒト用のシステムに比べ、高精度、高分析のデータが取得できます。
- ・複数のシステムで実施していた試験が単一で可能となり、効率的に。

【導入によりできること】

- ・がんや心血管等の新薬を動物に投与し、その治療の効果を検証できます。
- ・薬剤の生体内分布情報などを検討し、医薬品の開発が可能に。



貸借対照表

「建物」「機械備品」等の償却資産には減価償却累計額が含まれており、計上している額は現在帳簿価格です。

①機械備品 **+13.0億円**
(増加の内訳) (前年度比)
当期取得額 **+44.2億円**
当期減価償却 **△31.2億円**

②建設仮勘定 **+52.7億円**
(※主に5/7開院の外来診療棟分) (前年度比)
・外来診療棟当期増加分 **+60.4億円**
(当期に完成し本資産へ振替したものあり)

③投資その他の資産 **+2.0億円**
(※有価証券の購入) (前年度比)
三重県債購入(10年) **+2.0億円**

④現金・預金 **△10.0億円**
(主な減少要因) (前年度比)
運営費交付金残の減 **△9.9億円**

【附属病院収入について】

H27.3.31時点の附属病院収入の未収金は約36億円と多額ですが、これは患者負担分を除く診療報酬の入金診療から2ヵ月後になるためです(所謂：売掛金)

また、患者さんからいただく医療費の支払いが滞ることがあります。これらの中で債権回収が困難なもの(所謂：不良債権)が約1億円あり、「徴収不能引当金」として計上しています。

	(百万円)		
	H25	H26	増減
固定資産 A	68,704	75,135	6,430
土地	11,976	11,976	0
建物等	40,366	39,996	△ 369
①機械備品 (船舶含む)	9,038	10,334	1,296
②建設仮勘定	2,543	7,816	5,273
その他	3,987	4,025	38
無形固定資産	166	149	△ 16
③投資その他の資産	627	836	208
流動資産 B	16,022	14,673	△ 1,348
④現金・預金	10,642	9,633	△ 1,008
未収金	4,900	4,344	△ 555
(うち 附属病院収入)	(3,561)	(3,566)	(4)
(うち 受託研究 他)	(1,338)	(778)	(△ 559)
その他	479	695	216
⑤合計 C(A+B)	84,726	89,809	5,082

	(百万円)		
	H25	H26	増減
固定負債 D	34,634	41,560	6,925
資産見返負債	9,425	10,895	1,469
⑥借入金	24,369	29,825	5,456
リース債務	688	632	△ 55
その他	151	206	55
流動負債 E	14,141	13,487	△ 654
⑦運営費交付金債務	1,316	326	△ 989
寄附金債務	3,175	3,286	110
前受受託研究費等	1,007	833	△ 173
⑥借入金	1,473	1,645	171
未払金	6,306	6,660	354
その他	862	735	△ 127
負債 F(D+E)	48,776	55,047	6,271
資本金	17,485	17,485	0
資本剰余金	14,248	13,746	△ 501
利益剰余金	4,217	3,529	△ 687
(うち目的積立金)	(530)	(264)	(△ 265)
純資産 G	35,950	34,761	△ 1,189
⑧合計 H(F+G)	84,726	89,809	5,082

【国立大学法人会計の特徴】

固定性配列法を採用
・貸借対照表の表記(固定/流動)が逆
・固定資産の比重が高い電気会社やガス会社等と同じ

⑥借入金 **+56.2億円**
(増加の内訳) (前年度比)
新規借入(財務・経営センター) **+67.8億円**
新規借入(民間金融機関) **+3.0億円**
借入金返済 **△14.6億円**

⑦運営費交付金債務 **△9.9億円**
(※前期繰越分の今期執行による減) (前年度比)
退職手当(H25残) **△2.7億円**
病院再開発整備事業(H25残) **△2.4億円**
復興関連事業 他 (H25残) **△4.0億円**

⑤資産、⑧負債・資本の増加 **+50.8億円**
(増加要因) (前年度比)
⑤外来診療棟にかかる工事(建設仮勘定)や、医療用機器(機械備品)の整備等により資産が増加
⑧工事や機械の調達のため主に借入金が増加

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため計は必ずしも一致しません。
以下、特段の断りがない限り同内容です。

損益計算書

各経費には「減価償却費」が含まれています。

⑨ 研究経費 △3.7億円
(前年度比)

(※主な減少要因)

前年度に実施した「研究にかかる建物工事(地域イノベーション研究開発拠点等)」に伴う経費の減のため

⑩ 診療経費 +10.2億円
(前年度比)

(※主な増加要因)

医薬品・医療材料等の購入の増に加え、今年度は新外来棟整備にかかる経費が増加

医薬品・医療材料等 +2.9億円
外来棟整備関係 +7.3億円

⑪ 人件費 +11.0億円
(前年度比)

(※主な増加要因)

前年度まで実施されていた給与削減※が終了(通常の人件費額に戻る)したことや、人事院勧告の影響による増加
※国家公務員給与を平均7.8%減額する特別措置

当期総損失 △3.5億円
(前年度比)

平成26年度も新病棟にかかる多額の減価償却費が主な要因で当期総損失となりました。
昨年度に比べ損失額が増加しているのは、新外来棟建設に伴う経費の増のためです。

【参考】新病棟開院前後の減価償却費の比較

開院前 (H22実績) 12.2億円
今年度 (H26実績) 30.3億円

	(百万円)		
	H25	H26	増減
経常費用 I	39,293	41,383	2,090
教育経費	1,795	1,670	△ 125
⑨ 研究経費	2,038	1,669	△ 368
⑩ 診療経費	14,008	15,032	1,023
教育研究支援経費	417	404	△ 12
受託研究費等	1,413	1,830	417
⑪ 人件費	18,083	19,185	1,102
一般管理費	1,157	1,231	73
財務費用	379	358	△ 20
経常損失 K(J-I)	△ 104	△ 584	△ 479
臨時損失 L	35	14	△ 20
当期総損失 O (J+M+N-I-L)	△ 73	△ 422	△ 348
合計 P(I+L+O)	39,254	40,976	1,721

	(百万円)		
	H25	H26	増減
経常収益 J	39,188	40,799	1,611
⑫ 運営費交付金収益	10,377	11,415	1,038
授業料等収益	4,117	4,227	110
⑬ 附属病院収益	19,481	19,877	396
⑭ 受託研究等収益	1,417	1,882	465
寄附金収益	646	638	△ 8
補助金等収益	893	943	49
⑮ 施設費収益	559	154	△ 404
資産見返負債戻入	1,075	1,098	23
雑益	618	560	△ 58
臨時利益 M	10	6	△ 4
目的積立金取崩額 N	55	169	114
合計 Q(J+M+N)	39,254	40,976	1,721

⑫ 運営費交付金収益 +11.0億円
(前年度比)

(※主な増加要因)

a 一般運営費交付金 +8.5億円
(給与削減特例措置の終了による増 他)

b 特別運営費交付金 +1.2億円
(附属病院機能強化分の増 他)

c 特殊要因運営費交付金 +0.6億円
(建物改修に伴う移転費の増 他)

⑬ 附属病院収益 +4.0億円
(前年度比)

(※主な増加要因)

病床稼働率の増
H25 84.7% → H26 85.6%

⑭ 受託研究等収益 +4.7億円
(前年度比)

(※主な増加要因)

前年度まで「補助金」として公募していた研究分野が「委託費」としての公募となったため

⑮ 施設費収益 △4.0億円
(前年度比)

(※主な減少要因)

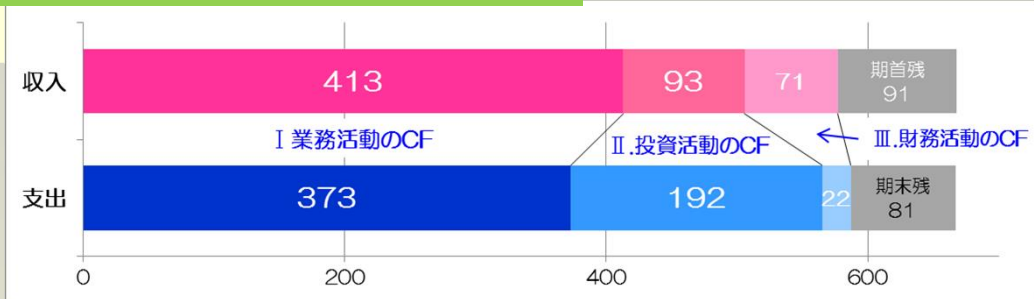
前年度まで行われていた「復興関連事業」関連の工事の完了による減少

キャッシュ・フロー計算書

業務実施コスト計算書

キャッシュ・フロー計算書 (全体)

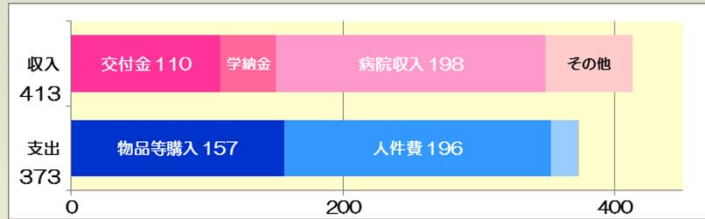
(億円)



内訳

I 業務活動のCF

- 大学運営の通常の収支
- 収入 交付金 病院収入
- 支出 物品費 人件費
- 収入 > 支出 = 健全状態



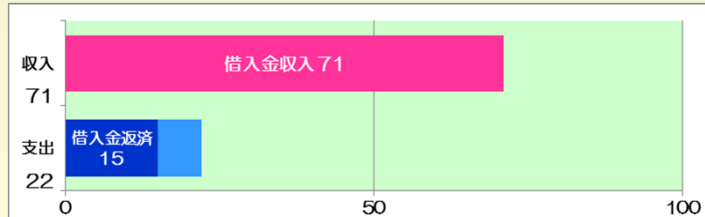
II 投資活動のCF

- 固定資産取得や資産運用
- 三重県債を購入
- 新外来棟建設で資産支出増
- 収入 < 支出 = 資産増加



III 財務活動のCF

- 設備投資の借入や返済
- 新外来棟、留学生宿舍建設のため資金を借入
- 収入 > 支出 = 設備投資



資金の収支状況を活動内容別に示し、H27.3.31時点での現金の残額を表しています。期末残高では約81億円で多額ですが、これは主に3月に完成した工事等の未払金や寄附金の繰越額によるもので全て用途が決まっています。

2頁にもあるように、質の高い「地域貢献」や最新「教育」「研究」を実施するため設備投資は必要不可欠です。

今後は借入金の返済を着実に行うため、効率的な大学・病院運営を目指していきます。

業務実施コスト 154.8

運営費交付金 施設整備費
など主に税金で賄われているもの

税金負担分
約155億円

学生納付金収益 42.3

附属病院収益 198.8

受託研究等収益 18.8

その他(寄附金等) 14.2

収入

自己収入
約274億円

業務費用 約429億円

教育経費 16.7

研究経費 16.7

診療経費 150.3

受託研究費 18.3

人件費 191.9

一般管理費 12.3

その他 22.7

業務費用

【業務実施コスト計算書】

三重大学では効率的な運営に努めておりますが、自己収入だけでは大学業務を行うことができません。

大学の業務費用の不足分に充てられる「運営費交付金」や、建物の改修などで措置される「施設整備補助金」など、国(税金)からの支援を得て、大学業務を行っています。

国立大学法人会計の特殊な処理

I. 独立採算制を前提としていません。

- ① 私たちの目的は「教育」「研究」等のサービスの提供です。
- ② 通常業務を行った場合は、損益が均衡になる仕組みになります。

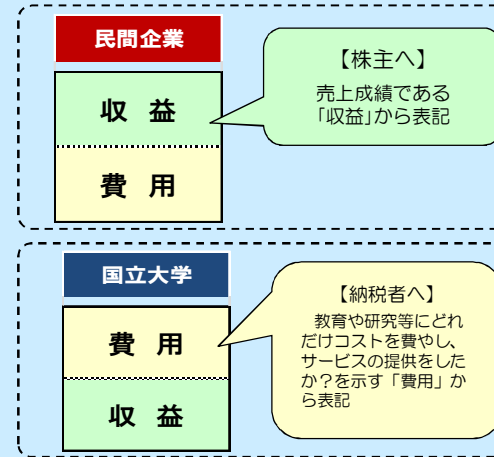
◆減価償却相当額を収益にも計上

固定資産を取得するとそれを使用する義務が発生するため、負債勘定である「資産見返負債」に計上します。そして減価償却費を計上する都度、使用義務を果たしたとして「資産見返負債」を取崩し、収益にも減価償却費相当額を計上します。

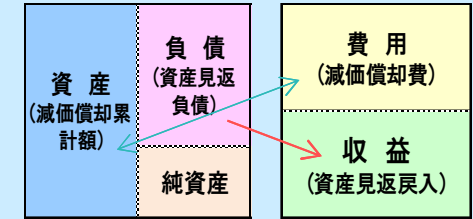
① 目的は「教育」「研究」等のサービス提供

② 損益が均衡する仕組み

損益計算書 表記比較



減価償却費(10)を計上した場合の処理



【民間企業と同じ】
減価償却費 10 / 減価償却累計額 10

【国立大学特有】
資産見返負債 10 / 資産見返負債戻入 10

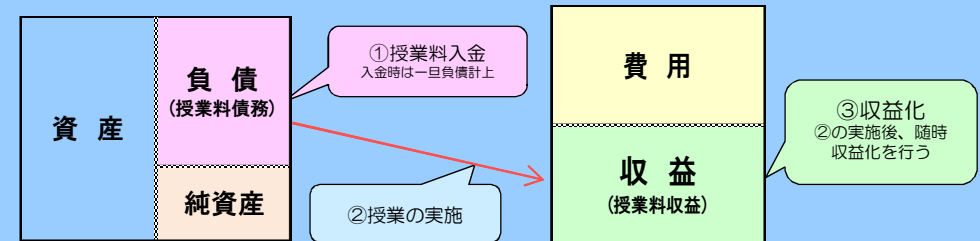
この国立大学特有の処理のため損益が均衡する。

II. 入金額＝収益額ではありません。

◆ 運営費交付金や授業料などの受入 ⇒ 収益化までの流れ

- ① 入金時点で債務（執行義務）として、一旦負債に計上 ⇒ ② 授業や各自の研究などを行うことで、義務を実施します。 ⇒ ③ 義務を実施したことで収益に計上します。

(例) 授業料の受入から収益化まで



III. 大学病院を持つ国立大学法人の会計は複雑です。

- ◆ 大学病院では患者さんの診察を行うことが目的である上に、その診察に見合った診療報酬を得ることができます。
- ◆ そのため、附属病院にかかる固定資産の会計処理は、上記のような国立大学特有の処理（資産見返）は適用されず、民間企業とほぼ同様の処理になります。

イメージ

【三重大学全体】

～国立大学の特殊な会計処理～

【附属病院】
企業会計

特殊な「国立大学の会計処理」の中に病院の「企業会計」が混在しているため、一般の財務諸表に比べ複雑になっています。